

一九七七年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話(03)337714649 FAX(03)329915367
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No1154163

購読料 月額500円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■ 巻頭言 ■

日本の政治、そして社会党 2

ついで出てきた「リベラル新党構想」 3

——基本政策と党名の変更が第一歩か—— 6

◇ 瓢箪(ひょうたん)から駒(四) ◇ 6

過剰生産恐慌は資本主義の業病 6

——九四春闘の経済学—— 10

歴史的転換点に立つ労働運動 10

——労働運動再生への問題提起—— 14

全道労協四十四年の歴史に幕 14

戦後日本の平和と民主主義の申し子 15

——総評オルグは不滅—— 16

読者からのおたより 16

旬刊 社会通信

NO. 567

一九九四年三月二二日

一九九四年三月二二日発行
毎月一日・十一日・二十三日三回発行

■ 巻頭言 ■

日本の政治、そして社会党

日本はどこへ漂流するのか。バブル崩壊という名の「証券・金融恐慌」、不良債権は年を追うごとに増大、百兆円を超える。資本主義の根幹、銀行、証券会社の屋台骨が揺れ動く。倒産した銀行はすでに数行にのぼるのだから。

「証券・金融恐慌」の背景は株価下落とともう一つ、土地・建物に象徴される不動産価格の暴落。住宅は金利低下で「今が買得」との宣伝で、「回復傾向」にあるが、オフィス・ビルの不況はこれから本番。「リストラ」「リエンジニアリング」との耳慣れぬ用語の背景にあるのは、関連企業の整理統合と事務管理職の切り捨て、そして日本の労資慣行の「三種の神器」の崩壊。「バブルよ永遠なれ」と大企業本社群は千代田区丸の内からお茶の水、新宿へと急膨張。無人のビルが目立つばかりか、「リストラ」で本社ビル内の空室増加も必至。

第二次大戦後、アメリカにはじめて「ノー」といった「バカ殿」。殿を必死に支えるのが政治改革推進協議会（「民間政治臨調」）。規制緩和、消費税率アップ、コメ自由化で内外価格は正だ、と。細川政権下のドタバタ劇下、公共料金値上げ、年金切り捨てはアレヨアレヨという間に国会通過、国民生活は疲弊するばかり。二月一日、労働省発表の「勤労統計調査」は、「実質賃金十三年ぶりのマイナス」。九四春闘では三%前後の賃上げ、定昇のみといわれるのだから、名目収入はおろか、実質収入減は今から明らか。

他方、ふえつづけるのが貿易黒字。九三年度は千三百億ドル。五百億ドル超がアメリカからのもの。「ノー」といわれたアメリカが報復に転ずるのも必至。円高は傾向的にすすむ。生産の海外移転は、競争社会・資本主義社会の論理的帰結。国内生産は空洞化し、失業はふえる。団塊の世代の首切りがそれを加速する。

日本の支配階級は逃げ場のない状況におちいった。「行革」が自民支持基盤を直撃、金権腐敗・金丸辞任が自民分裂の原動力、皮肉なことに金丸の持論が、彼の失脚で実現が「非自民」政権をもたらした。「非自民政権」が唐突にうちだしたのが政治改革、小選挙区制導入だ。

社会党の大臣病患者がこれにのめりこんだ。バカ花君にオソ松君。バカ花君にいたっては「小選挙区が三百になったのは社会党にとって有利」というのだから、なにをかいわぬやだ。オソ松君のじょう舌ぶりにはあいた口もふさがらぬ。

小選挙区制で社会党はどうなるか。昨年七月選挙結果のシミュレーションでも四十議席超。本誌でも明らかなように、もっとも熱烈な黨員、支持者ですら社会党に愛想をつかしている。支持率はよくて七一八%、大都市圏では五%前後。「読売」最近調査では社会支持率は六・五%—「朝日」では一三%とあるが、それは支持する政党はありませんとの人にムリじいして求めたもの。「読売」調査の「支持政党なし」四五・二%、「答えなし」一・七%、四六・九%が現状の政治意識。

村山委員長は、社会党・民社党・さきがけで「第三極」という。背後で策動するのは山岸、これもノータリン、山岸の当初の構想は社会百四十台で「社民和解」連合新党論。選別排除で社会は七十台、しかも小選挙区制、コメ自由化で社会党はガタガタ。

社会党「再生」に望みあるとすれば、三月一八、一九日に開かれる「護憲ネット」の二つの集會に社会党の心ある黨員、社会党の政策に支持をおくる仲間が総結集することである。

ついに出てきた「リベラル新党構想」

——基本政策と党名の変更が第一歩か——

書記長報告は空理空論

社会党右派・解党派の中心になっている久保亘書記長はついに「新党」構想を全国書記長会議で提起した。横路新党への動きや、派閥デモクラツツの動きなどで公然化させながら新党工作をすすめてきていたが、党の機関ではないが、全国書記長会議という公式の場で新党への具体的方針を打ち出したわけで重大なことである。それは「書記長報告」のなかで行われている。不思議なことにこれだけ重要なこと（事実上の解党宣言である）について中央執行委員会で十分な討議がなされていない。文案は配布されたというが内味についての討議はなかったようである。村山委員長を支える主体性重視派（山口、野坂、加藤、渡辺（嘉）、が主なメンバーという）はどうしたのか、久保氏らの動きに賛成なのであるうか。これでは「主体性」が泣くのではないか。

まず書記長報告の内容を確認してみよう。驚くことに、今度の「政治改革関連法」を高く評価していることである。この「小選挙区法」で総選挙をやれば社会党は二、三十人の小党に転落するというのである。衆議院の本会議での採決の時、自民党の石原慎太郎氏に「社会党は集団自殺をなさるのですか」とヤユされたというが、まったく自分の首をしめる「法」の成立を高く評価するというには何を考えているのか、幹部と右派の諸君の頭の構造がわからないのである。書記長報告は、「歴代自民党内閣では、成立しなかった政治改革関連法案の成立によってしばしば議会制民主主義の危機を招いてきた政治腐敗の根絶に向けて、その第一歩を踏み出すことができたと考え」と述べている。企業の献金の全廃もできず、そのうえでなお「政党助成制度」による国費で政治活動をやるというのである。まさに政治活動の「墮落への道」である。「小選挙区制」が最悪の選挙法（革新にとって）であることへの反省がないのである。

しかもこの選挙法下で社会党はどう闘うのか具体的方針がないのである。書記長はこれについて次のようにいっている。「個人選挙から政党選挙への転換が促進され、利益誘導型のサービス競争ではなく、政策の優位が奪われることになる党は、こうした政策・政党中軸の新たな選挙制度を活用して選挙活動の質を変え、それによって、国民の選挙への関心を高め、政治への求心力を促す契機にしなければならない。また重複立候補制度の導入は議席が固定化しやすい小選挙区選挙に、新人が挑戦する可能性を高めるなど、国民の政治参加への幅を広げることができた」と自画自賛とはこのことをいうのである。どうして政党、政策中心なのかわからない。一部には市長よりも狭い選挙区で各党しのぎを削るたたかいになり、金のかかることと、日常のサービス活動（旅行やレクリエーション、各種行事への顔出しなど、町会長並に動いていなければならない。政策の争いなどどこでやるのか。久保書記長のいつていたことはかつての海部自民党元首相がいつていたことで社会

党は当時具体的に検討して全面的に反論したはずである。

新人が挑戦しやすいというが、二人だけで（二党で）選挙になるという補償はどこにもない。現に社会党は穏健な多党制といっている。この多党が協定すれば党の出る幕（しかも党支持の比較的多いところは）はきわめて少ないことになる。協定しなければ当選の見込みは限りなくゼロに近い。「比例」に重複して出られるというが、ブロック制ではその比例の良さが生かされない。いずれにせよ書記長のいうことは大部分、これからの選挙対策のなかで否定され、党の活力を大きく消していくことになるだろう。

「リベラル新党」へ踏み出した右派

「小選挙区制」の法案が国会を通過したのを受けて、区割法案を秋には成立させ、その後は解散権を首相が握り、政府を有利な地盤のうえにおこうとしている。区割も与党（ことに新生党と公明党に）に有利なようにいわゆるゲリマンダー式になるだろう。

しかし一番の問題は「政党の再編」である。社会党執行部はすでに細川・小沢氏等二大政党制をねらっている術策に巻き込まれている。村山委員長などが「穏健な多党制」を主張し三極目として社会、民社、さきがけの三党で一つの党をつくらうと語っているが、これを仮にやっても選挙では勝てない。したがってその次は小沢・新々党との選挙協力になり、一層不利な選挙区を割り当てられることになる。細川、小沢、市川の各党首脳が目指しているのは、安定した絶対多数をとれる一大政党である。他は一つでも二つでも三つでもよいのである。小選挙区制度は政権党にきわめて有利になっているから、議員の多数派をもつ党ができて政権をとれば、よほどのことがない限り半永久的に政権を維持できるのである。

久保書記長の報告は「日本社会党が新たな政党に生まれ変わる決断を下す時がくることも、覚悟しなければならない」と新党の方向を語り、そのためには「外交防衛を含む政策や国家観、社会観が厳しく問われることになる。その政策転換ができない政党は、政党再編の構造変化に対応できないものとして孤立せざるを得ないのである。私たちはこうした政治の冷厳な現実をしっかり認識し、……日本の新しい事実を踏まえた政策改革を断行しなければならぬ。……新しい党の理念と政策を確立するなど、政権構想を早急に打ち出すことが求められているのである」と表明したのである。

この表明は要約すれば次のようになる。

①「複数政党の組み合わせによる連立・連合政治を志向したもの」（書記長報告）として政党再編に対応するというのである。すでに民社・さきがけとの一つの党となつて、そのうえで連立政府に参加するというのである。これについては小沢、市川の両氏は、虫がよいと考えており、選挙協力では勝てない、勝つためには一つの党にしなければだめといっている。久保氏が考える民社、さきがけ、社会の三党が一緒になつて新党になつても、小沢・市川側の新党とはギクシャクしてよい結果はでてこないとも充分考えられる。

②右の新党になるために、社会党は「孤立しない」ため、今までの基本政策を「さきがけ」や「民社」に大きく近づけ、すくなくとも国家観が異なるなどといわれないようにしよう

としている。四月下旬の党中央委員会で、民社、さきがけに同じ考えだといわれるようにスリ合わせ、新しい基本的政策を打ち出すことになる。間接税・消費税についても認めることになる。党名変更も行われ、そこへ横路党首を迎えようという計画のようだ。

③護憲派と左派は新党のための基本政策のできる党全国大会か中央委で排除（除名）しようと考えているのがデモクラツツと久保亘氏等の戦術である。

④山岸連合会長は、横路、武村、大内、村山、江田、山花、赤松の各氏の集団指導体制を目指しているが、誰を見ても「オレが」のお山の大将だから、一つの党になっても対立の連続となろう。細川対武村みたいなものであろう。

⑤村山委員長は、同じ右派でも良心的な人だというが、全国書記長会議での発言は新党を明らかにめざしているといえる。「私たちは社会民主主義の理念を持ちリベラルな人たちの連携を強める方針をもっているが、現実的な政治の場面でも民社、さきがけとの共通項が拡大している」と三党の関係はきわめて良好であって、三党での一つの党への方向を確認した。そのうえで村山委員長は「リベラル結集」の相手は「民社、さきがけ」であるとアイサツをしている。連合（労組）幹部は新党に対して山岸会長を中心とする電通、全通、自治労などと、小沢新新党派と別れそうである。「横路新党」には自治労が熱心である。

⑥これからの彼ら解党派の日程は、四月下旬の党中央委を事実上の新党づくりの第一歩としたいため、左派排除目指して今までの基本政策を全面的に変えてくるものと思われる。彼らが重視しているのは現在の国会議員であるから、三党の国会議員で幹部の定期協議、全議員（ブロック別も）の交流を広めてゆくことになる。

山岸派労働組合は労組の中央委または大会で新党支持の決議をしてゆく。

社会党の県本や総支部は、中央の決定（党名変更など）を待って、地方連合が加わって社会党の事実上の分裂を画策するであろう。地方選挙の推せん問題（応援体制づくり）での選別を「エサ」に圧力が一人一人の議員にかけられるものとみられる。

（社会通信政策研究班）

◇誤植訂正のおわび◇

本誌第五六五号巻頭言『支払い能力』はたつぷりある」に脱字がございました。おわびして訂正いたします。

「本文」二七行目、「によれば、内部留保残高は」につづき、次の文章を入れて下さい。「約四十四兆三千億円である。ただし、この調査は、」

執筆者、読者におわび申し上げますとともに、ご指摘いただいた佐賀のZ氏にお礼申し上げます。

◇ 瓢箪（ひょうたん）から駒（四） ◇
過剰生産恐慌は資本主義の業病

九四春闘の経済学

マカ不思議な商品Ⅱ労働力

雇主が労働力商品を買うのは、とにかく労働力と生産手段を結びつけなくては、何もできないし、したがって富の果実を手に入れることができないからだが、どうして雇主が労働力を買うとそれができるのだろうか？

商品の値うちというのは、社会的平均的人間労働のかたまりだった。材料も機械も燃料もすべて過去の人間労働のかたまりだ。それらは生産に際して、どんどん使われ、姿・形は変わるけれども、新しい生産物に値うちを移してゆく。機械は耐用年数に応じて部分的に値うちを移してゆく。なぜそう言えるのかと言うと、それらは、労働力商品の買入れ価格を含めて、新生産物の中にコストとして数えあげられているから、値うちの移転がおこったと言えるのである。

労働力商品も使用されれば、その値うちを新しくできる生産物に移転して終りということであれば、生産によって、モノの姿・形は変わったけれども、できあがった生産物の値うちは、投入された人間労働の量を見て、生産の前後で不変ということになり、雇主は、社会的労働時間の増加分を富という形で手に入れることはできない。

ところが、実際には雇主はその増加分を着実に手に入れている。車や家を買う時に、値切ってゆくと、あるところで急に売手が態度を変えて「会社にももうけは必要だ。適正利潤はいただきます。」と居直ってくる。値決めのやりとりの過程で売手と買手の相方の合意がなければ売買は成立しない。債務整理のための投売り等でない限り、売手と買手の折合いのつく値段での売買では、もうけは含まれているのだ。

この、もうけ、富の秘密は、労働力商品の特性にある。労働力という商品だけが、他の商品と違って点、それは、その使用によって、人間労働がつけ加わってゆくということだ。材料、燃料、機械などは、生産に際して、その人間労働のかたまりを生産物に移転するにすぎないのに、労働力商品だけはどしどし労働のかたまりをつけ加えてゆく。

そこで、労働力商品の再生産費部分のところで労働をやめてしまえば、資本家の下には増加分は手に入らないのだが、そこを超えてどんどんつけ加えられた労働のかたまりは全て雇主のものとなる。このことを雇主は知っている。だからこそ労働時間の短縮に抵抗するのである。

資本論の中では「シーニョアの最終一時間」のところにでてくるが、そこではシーニョア教授は、一時間半労働から一〇時間労働への時間短縮に反対して、そんなことをすれば、「総利得さえも消失するであろう」と警告している。もちろん、一〇時間労働法の施行によってイングランドの資本家が消失してしまわなかったことは言うまでもない。このことは、資本家のもうけに当る部分が一時間どころでなかったことを示している。

この労働者の一日の労働のうち、労働力の再生産費部分を必要労働、それを越えて資本家のものとなる部分を剰余労働と呼ぶ。つまり、労働者は賃金として支払われた部分も資

本家の取り分となる部分も全て、労働によって自分で創り出しているわけで、賃金部分は、単に資本家から前貸しを受けているにすぎないわけだ。それを給与とかいう名前をつけられて、ありがたがることは全くないということがわかる。

資本家は、もうけの源泉を知っており、だからこそこの秘密には、もったいぶったべールをかぶせておくのである。

搾取の根源

これまで検討してきたことから商品の値うちの中には、材料や燃料や機械など、生産の過程で生産物に値うちを移転するにすぎない資本部分がある。これは値うちを増やすことなく不変であるので不変資本 Constant Capital と呼びCで略記する。これに対して労働力の再生産費部分は、労働をつけ加えて値うちを増やしてゆくの可変であるから可変資本 Variable Capital と呼びVで略記する。最後に、資本家の受取る富の部分は、余剰労働を表わす値うちだから余剰価値 Mehr wert と呼びMで略記する。いきなり価値という言葉を使ったが、経済学用語としての価値とは、人間労働のかたまりのことである。

CとVは英語表記だがMはドイツ語表記になっている。経済学は当初、フランスでその後イギリスで発展した。最後のMを発見したのはドイツ人のマルクスであったから、商品の値うちの構造C+V+Mは、経済学の発展を英語とドイツ語で混成して化石化して記録することになった。

資本家が投資する段階ではC+Vだけを投資する。しかし、死んだ労働のかたまりとしては、Cだけしかない。労働者が労働することによってV+mをつけ加える。これによって、生産物の値うちはC+V+mという人間労働のかたまりとなる。

Vは最初、資本家が払うが、その分は労働者は自分でつけ加えて資本家にもどしている。だから賃金は資本家から単に前貸しを受けているにすぎない。これに対してMの部分はVと違って、資本家としては何の前払いもしていないのに、資本家の所有に帰すことになる人間労働である。

これは、その部分の実際の作り手たる労働者から見れば、自分の労働を取られていることになる。労働者から搾り取るという意味でこのことを、搾取と呼ぶ。

剰余価値と資本主義

資本家の目的は、この剰余労働の領有にあるから、この量を増やすために様々な方法が工夫される。機械が高価なものとなるにつれて、機械への投資を早期に回収するためにイギリスの工場主たちが採用した方法は、安価な児童労働力の利用と長時間労働だった。

次に、ナポレオンの大陸封鎖以来続いていた穀物の輸入禁止条例を廃止し、大陸から安価な穀物を輸入することによって、労働力の再生産費を低迷し、V+MのうちVを縮小することにMを増大させた。

長時間労働と児童労働が制限されるや、工場主達は、リレー制度でつなぐことによって機械をフル回転させることだけはやめなかった。夜間の児童労働が禁止されても、業種による例外規定を作って抵抗した。社会運動によってとうとう児童労働が禁止され、労働時間が短縮されると、労働強度を増大させることによって、労働時間の短縮をカバーした。

そして、各工場主たちのシェア争いは、より生産性の高い機械を採用させ、商品価格を低迷することによって、労働力の再生産費を低減してゆき、剰余労働の領有を増加させていった。他企業にうち勝つためにと、合理化に協力すればするほど、労働者は自分の必要労働を減らし、剰余労働を増やすことになる。

したがって、もし、労働者が団結し、これらの工場主たちのやりたい放題に釘をさすことがなければ、それだけ労働者の奴隷状態は深まることになる。まして、合理化を逆提案する労働組合など論外だ。ところが、現実にはそうした労働組合が主流派を形成した。職場の労働者の物の見方・考え方を少年期から改造し、生存競争に駆り立てる仕組みを企業内においてもたたきこんだからである。

そして、これに対立する物の見方・考え方を労働運動左派指導部も失いかけているからなおさらである。初詣出の日に神田明神に何万人ものサラリーマンが「景気回復」祈願に繰り出したというニュースは、労働と労働力の違いを意識することを失った日本の労働者の姿を見せつけるものだ。景気回復期は労働者にとって、よりましな状態だとはいえ、そこには残業と過労死が待ち受けており、そして再び突然の不況をむかえることになるだけだ。

景気の調整弁として、就労者のうちのある部分が切捨てられ、失業者の群の中に投入られる。「汝はもはや来なくて良い、過去に汝は作りすぎたゆえに」と宣告され、人生の設計が狂わされることは、仕方ないことなのだろうか？

しかし、働き過ぎた故に働く者が罰を受けるといふ仕組みは、ほんの近代になって生じたシステムに外ならない。みんなが働いて、失業もなく、必要な物資の過不足のないシステムはできないものなのか。

ロビンソン・クルーソーと社会

ロビンソン・クルーソーは、それをやってのけた。もちろん物語の上でのことだが。彼は難破して見知らぬ島にたどり着き、船から必要な道具をとり出して生活を始める。生活してゆくためには、食わねばならぬ。釣もするし、採集もする。そして栽培もする。寝室を確保するためには、それも作る。植物の繊維から糸を、糸から機織りで布を、布から衣服を作る。とにかく消費生活を送るために必要なものを作るため、自分の労働時間を割振ってゆく。

決して、現代人のように服を作る人は服だけを作る労働に従事するということはない。ある人が服なら服だけを作って、それでも生きてゆけるのは、他人が食料や建物を作っており、互いにその生産物を交換してゆけるからだ。

社会全体ではロビンソンと同じことをやる必要がある。どんな社会でも、労働時間の割振りは必要だ。食糧生産にどれだけ、衣料にどれだけ建物にどれだけ、等々と必要とするだけを割振らねばならない。資本のもうけを第一とする社会でも、この割振りは貫徹している。需要と供給の力関係で価格変動する運動を通して、あとから見れば、片寄らないような形で配分されるようになっていく。

競争が資本主義社会の原理

作り過ぎれば価格が下がり、不足であれば価格が上がる。価格が下がれば、その部門か

ら撤退することによって供給過剰を解消し、価格の上がっている部門に参入して、もうけを得ようとする。そして、その資本移動の過程では、労働者に犠牲を転化する。

こうした平常の価格運動の小さな波動外に、全面的な過剰生産が出現する波動がある。それは、最終消費者としての労働者の賃金を各個の資本家は自分の買った労働力だけをそれを最低限に押えこむことによって、最大限の剰余労働を領有しようとするからである。では、過剰生産恐慌を防ぐために賃金を引上げれば良いように思えるが、資本の本性は、剰余労働のより多くの領有であるから、それを行う個別資本家もしあったとすれば、資本の生存競争において敗死し、その資本家も労働者も失業者のプールに投げ入れられるだけなのだ。

要するに、資本の競争戦というものは、「わかっちゃいるけどやめられない」という性質のものだ。資本家に賃金引上げを説得することによって、過剰生産恐慌を回避することはできない。計画経済の下では、最初から労働時間の配分を計画的に割振っている。こちららも、ロビンソンがやったように割振っている。ここでは過剰生産恐慌はあり得ない。

崩壊した社会主義は人々の必要とするものを必要とするだけ供給することができなかった。下部の意見を反映しない官僚独裁システムは失敗した。

軍事的対立関係を反映した軍事的な上意下達の党組織は、下部の要求をくみあげることができなかったし、訓話学として続けられた経済学は、この社会の中では窒息死させられたようだ。新しく、計画経済を導入する場合には、この点が克服されなければならぬ。

フランスで導入しているミニテルシステムは参考になるだろう。あらかじめ、モニタリングした上で計画を作り、再びモニタリングして修正し、ということでも下部の意見を反映したプランを作り、実行上の障害についても、モニタリングして修正してゆくことができれば、少くとも、大衆から遊離した生産にはならないはずだ。下部の意見をくみあげ、みんな決めて、みんなで実行するということは政治的には民主主義ということだ。

「賃上げで景気回復」を訴えてまわる代りに、労働者政党は「民主主義と計画経済」を労働者に訴えてまわるべきなのだ。

「公務労働」と搾取へ

残念ながら、我々の生きている社会は、過剰生産恐慌と失業が不可避な、もうけ第一主義のシステムである。このもうけ第一の社会では、剰余価値をうみ出す労働が生産的労働と呼ばれる。

そして、社会にとっては必要とされる労働でも、生産的労働でないものは不生産的労働と呼ばれる。公務労働の多くは、この不生産的労働に属することになるが、それらは、生産的労働がうみ出した剰余価値の一部を消費しながら、効率的に生産的労働の生産物が売れ、剰余価値が実現することを助け、またこの経済システムが転覆しないように作用することだ。「もうけ第一」の経済システムに貢献させられているのである。

いよいよ、公務労働の搾取について考える段となった。だが、そのためには、国家について知り、そのためには歴史を再検討してみる必要がある。

(つづく)

歴史的転換点に立つ労働運動

——労働運動再生への問題提起——

一、緊張した三つの集会

この間、十一月二四・二五日に東京清掃労組の「資源循環型の清掃事業の転換と社会システム」自治研集会、十一月二七・二八日に討論・交流「労働組合の核心を問いかける、日本経営に風穴をあけられるか?」、十二月四日に国鉄労働組合の「国鉄闘争勝利のための」シンポに参加して、自分としても報告や討論に参加して、がらにもなく頭の中が、「キューン」と緊張しっぱなしでした。

何か、労働運動を始め社会運動が大きな転換点を迎えていることをひしひしと感じることが出来たそれぞれの集会でした。

今までは情勢を論じる言葉が大言壮語だったり、こげおどしだったり、美辞麗句だったりするのですが、労働運動の内面に迫るような言葉を聞いたり、自分でも話が出来たように思いました。で、これらの集会で共通に思った感想を述べたいと思います。

一、集会で「崩壊しだした労働組合の中の五五年体制」を感じとる

世界は、ソ連邦が崩壊し、東西対立といわれる大戦後の枠組みであるヤルタ体制のたがはずれ、ガタガタになったりしていますが、じり貧でも揺るぎないように見えるのが我が労働運動の業界です。総評なき後、西側の一員としての理念を持ったのが連合だったわけです。

連合については八〇年代の民活戦略以後とでも言いましょうか、単なる反共主義や財力によって、国際自由労連などに、もてはやされたのですが、日本的な経営に組み込まれた労働組合であることの化けの皮がはがれるたびに、欧米のまともな労働組合から響響を買いプーイングが巻き起こったようです。

ユニオンとしての立場よりも企業サイドに立ったことが批判されているのです。そのことは、国際労働運動の分野において、連合のような労働組合に対する風あたりが、八〇年代と九〇年代では、国際的にも決定的に違ってきているのです。国内的にもリストラによる産業合理化により、産業空洞化を進行させて、なりふり構わない労使合意の人員整理は、国民的な立場からも批判され、それに協力的であるユニオンは西側でいう「自由主義」の組合の理念であつても色あせたものになってしまいました。単なる反共主義だけの組合では通用しなくなっているのが昨今の国際情勢の労働事情であると言われている所以です。

一方、「東側」の理念を持っていた社会主義をめざす労働組合についても、厳しいものがあり、社会にとつて、限りなくマイナーな存在に陥っていますし、袋小路に迷い込み、出口を見い出していない。

そこで「労働組合の核心を問いかける」集会の基調レジメでは、かつこ付きの社会主義の崩壊について、次のようなことを指摘しておきました。

口、「社会主義」崩壊によって労働組合が失ったもの

- a、労働組合としての将来に対する高い志Ⅱ理念
- b、歴史を作る主体としての労働組合の参加意識の消失

*資本主義制度に順応

- c、相対Ⅱ敵方Ⅱ（資本と賃労働）の消失もしくは矮小化
 - d、仕事・味方Ⅱ労働者の自立・団結・平等・連帯・自由の消失もしくは矮小化
 - e、現制度に対する批判精神と労働組合戦略
- ハ、「社会主義」崩壊によっても労働組合が失わなかったもの

- a、権力・権威主義 対応するものは少数意見の排除もしくは従属・抑圧

*小沢一郎の多数主義と愚民政策

- b、形式・機関主義 対応するものは異端・異質なアイデンティティーに対する排除
- c、無行動・官僚主義 対応するものは指導層を越える大衆の能力の組織化を計ることが出来ない無能主義

*「職人」や活動家の利用と排除

- d、生活保守主義 無批判的地位の利用と権域の「擁護意識」の強固な持続、理念派閥から利権派閥に分解

- e、敵方にかこつけた味方の指導の放棄

*情報の独占と非公開

*味方の指導の間違い、指導責任、指導問題などを敵に転化してしまうことの誤りが改められていない。——（以上ほんの一例（文責小野寺））——

以上のような貸借対照表なのですが、「五五体制の崩壊」「東西対立の崩壊」という歴史的な現実には、理念としての「資本主義」と「社会主義」という方向性が消失したことを意味しています。

自分風に言わして貰えば、労働組合の外部としての（社会主義）を求めるのではなく内的な原点に返るような理念が求められているのだらうと思います。

そこで、何時からともなく、この社会の底の底Ⅱ労働者の内面に潜む「自立」とか「もう一つの…」とかの主張が力をつけてきている理由です。

三つの集会に参加して、「もう一つの社会のⅡオルガナティブな生き方を持った…」という意味と、これからの労働組合のイメージーションとそれに向けての闘いが、鮮明になってきたと言うことです。それは従来の労働組合にとって、もう一つの価値をもった労働組合への転換を意味しています。しかも、今ある労働運動から転換していくこと以外に他に道はないようです。これは確信に近い感想です。

それは、従来の抵抗型の日本の労働運動を本質的にも、包み込んでいく労働運動への転換を、この時代に要請されているのだと思います。

この三つの集会で、自分が感じた労働運動の大きな転換とその「質」とは、国労闘争団が戦後の労働争議から受け継いで、闘いの過程で作りつつあるものであり、また東京清掃の労働運動が区移管反対闘争から資源リサイクル清掃事業に転換を目指す運動であり、さ

らに日本の労働運動と外国人労働者との出会いによって作られる連帯に込められているものであると思います。それらの運動に込められたものは、これらの「質」を生み出す世界の大きな枠組みの激動と日本の変化を、リアルタイムで進行させている歴史的な一つの潮流のように感知することが出来ると思います。またその状況に追いつき、追い越そうとしている労働者の知的な資質の闘いも、大きな歴史的な転換期の産物だと思われまます。いずれにしろ従来の枠にとらわれることなく、自由なマインドが生き生きとした時代をとらえようとしています。

三、二つの集会で感じた新たな質とは？

十一月二四・二五日行われた、東京清掃の自治研集会は、清掃労働者の労働運動にとつて、おそらく、一つの歴史を画する基調提起だと思われまます。

消却・埋め立て型の清掃事業から資源循環型の清掃事業への転換と社会システムの確立という提案なのですが、これを文字通り労働組合の戦略として確立することは、従来の労働組合とは決定的な質を持った運動への転換を含み込んでいます。

〈一つのポイント「民活」以後〉

従来の労働組合も社会的な政策を提起してきましたが、それはあくまでも雇用や労働条件、労働時間、賃金の領域を主にし、その領域を改善もしくは補足する限りの政策提起でした。

そして安定と成長を遂げている社会では、経営と労働組合の領域は名目的には相互不可侵の関係でした。その社会的な政策は政治の場においても、労働組合にとっては主と従の関係は変わりなく、あくまでもそれは外部の関係でした。その関係を名目的にも、劇的に変えたのが世界的にもアダム・スミス研究所（イギリス、民活の手法を作ったところ）を震源地とした八〇年代の民活戦略だったと、今では総括できます。

従来型の世界的な労働運動はイギリスの炭労を始め日本では国労などがこの民活戦略の手法によって敗北したと推察することが、できると思います。

政府や当局、経営側の社会政策が労働組合を包囲し、さらに組合の領域に踏み込み、労働組合陣営を分断してその当事者である労働組合を解体しました。

その民活戦略の背景には、いくつかの歴史的な政治的条件が勿論あります。おおざっぱに言えば軍拡路線なのですが、民活戦略に基づく社会政策そのものが労働組合の内面の領域（思想・団結）に、日本の民営分割路線はさらに、個々の労働者の内面（生活意識）に入り込み陰惨な労働者支配を、労働組合の解体を資本側の「戦争」として仕掛けてきました。

民活戦略そのものが世界的に見ても労働組合の内面の領域を対象にした露骨なまでの不当労働行為そのものといわれる所以であり、日本の場合は労働者の内面の道理や仁義には入り込んで、それらの労働者の大儀を篡奪したところに、多くの自殺者を出した陰惨な不当労働行為の「内と外」の本質があります。

そこで、私は、民活以後の闘いという区分をするわけです。労働運動にとっては、戦後の一時期に匹敵する転換点のポイントだと思えますが、従来型の労働運動の手法で、民活戦略を凌いできた今は、それは九〇年以降のことですが、民活戦略・民営化路線の総括は

当然にも従来の労働運動の敗北の総括と重なり合っているということだと思えます。

その従来型労働運動を一つ一つ反省することによってしか、次への労働運動の飛躍はないのだと思います。そのことはまた同時に、新たな労働組合戦略の展開なしには克服不可能だと思っています。その労働戦略の要素を列記するだけに止めておきますが、一つは、労働者のストライキが出来る団結の再構築です。二つは現場労働の積極的な側面・良い仕事の評価とそれに基づく仕事・環境を改善、チェンジするに役立つ様々な提案です。三つは有用的な社会政策（環境問題も含めた）の提案です。四つは様々な社会的分野、階層との連携・連帯の再構築です。これはきわめて労働運動の再構築と不可分の関係にあり重要であります。五つは社会システム・世界を変えていく協同・総合化運動の実現です。

「労働組合の核心を問いかける」集会の討論基調・東西対立崩壊以後の貸借対照表と併せて考えてみて下さい。

また運動の一つの歴史観といえると思いますが、大衆運動の次の闘いは、必ず、かつての運動の反省の視点で生まれてくるものであります。

それから、蛇足ですが、今では、はやりませんがマルクスの「全ての階級闘争は敗北の歴史だった」というとらえ方を労働運動に当てはめるヒトがいましたが、それは全くマルクスの言っていることの意味からも、全く誤った考え方であります。つまらない全体的政治主義は、今でも深く深くその誤った意識を心理の底に暖めています。

歴史を長いスタンスで見れば、基本的に楽天的な自由闊達さが、その運動の器量だと思われまます。

東京清掃の労働運動においても、従来の労働者の雇用、労働条件などを守ろうとすれば、清掃事業の民営化を基本的に拒否した運動・闘いのプランの対案が提起されなければ負けようと言ってしまうことです。

負けないための、それが今回の「資源リサイクル型清掃事業の転換と社会システム」という基本戦略なのですが、そのような労働組合の対案なしには、従来の労働者の幸福も守れないと言ふことだと思えます。

国鉄闘争・国労闘争団が踏み込んだ領域も、民営化戦略の対局にある公営交通の復権という戦略を、今では見ることができません。しかも、近代一〇〇年の成長システムが破綻して、成熟・腐朽化する時代の大きな転換点の中での、公営交通は従来の社会・政治システムの転換の視点が同時に不可欠であります。

〈全体を見通した一つの改革、一つの転換は全体の社会システムの転換を見通していく〉わたしたちは、世界の見方をこのようなプロセスとして、見ることを可能にしてくれる時代なのではないでしょうか？

そしてまたこの労働運動の立脚点は、労働の復権という従来の労働観を包含した新たな労働観のあたりまえな発見を基礎にしている点です。

従来の労働運動がスポイルした、逆に言えば日本の経営が日本の労働者から積極的に引き出した労働能力を、労働者自身が自覚し、労働組合の協働の力の下にコントロールするということです。

それは、徹底した労働の拒否、ストライキから、社会的な有用労働の実現というあらゆる労働の意味を包み込んだ労働の価値を貫く「労働戦略」だと思われれます。

今はその労働の戦略の細かい部分をはっきりさせることは栓がないことだと思いますが、一つは、民営化戦略⇨資本の対局にある国鉄闘争や清掃闘争などが見つけだしつつある、国家の公共秩序⇨自衛隊に相對するものとは全く違った、わたしたち側の「公共」の再構築であるのではないのでしょうか？

わたしたちは、「公」としての交通の復権、清掃事業の転換、農業の復権、そして公共としての自然環境の保全など、様々な社会的な分野の領域において、教育も医療も社会福祉も、同質の変革を迫られています。それまた全体の社会・政治システムの転換が見通ざれているという同時性の状況の中にあるのではないのでしょうか？

おそらく民衆側の公共を生み出すためには、その根源である自治を、新たな思想（世界観）・哲学（生き様死にざま）によって、再生することが不可避でもあります。

現在進行する歴史は、古典的な意味においても、ストリートな構造不況の進行の中にあつて、労働運動は、そのような「質」を生み出す時代に向かつて、急がず、ゆっくりと出航し始めたのを感じることが出来た三つの集会でした。（小野寺忠昭 東京全労協）

全道労協四十四年の歴史に幕

三一日、全道労協センターが解散した。労働戦線統一の流れの中で、連合北海道に当面引き継がない課題を中心に四年間活動を進めてきた。

▼全道労協センターの前身は戦後混乱期の一九五〇年に結成された全道労協である。時は占領軍の労働組合弾圧が強まり、集会やデモが禁止されレッドパーズが行われたのち朝鮮戦争が始まっていた。総評の「全面講和」運動と朝鮮戦争停止の平和運動を支持し平和擁護大会を開きデモを行うなど一貫して反戦平和運動を進めて来た。同時に「日鋼室蘭」の一九二日の大争議や「総資本対総労働の闘い」といわれた「苦小牧王子製紙」の「一四五日争議を組合切り崩し、分裂が起きる中で全面支援し地域ぐるみ、家族ぐるみの闘いを展開してきている。その労働者の闘いは「石炭政策転換闘争」や「国鉄分割民営化反対闘争」「農業林業を守る闘い」などと続く。

▼全道労協四十四年の闘争の記録をみると、とにかく全力を挙げて闘う労働者の気迫というものが伝わってくる。「血と汗と涙」の結晶としての伝統と歴史という表現が飾り文句ではないと感じる。とにかく闘っているし、しかも敗けた闘いがほとんどといっていい。失敗しても挫折しても、あきらめないで闘ってきたのが労働者の歴史だと思う。した顔して戦うことをやめた人間ばかりの組織は死んでしまう。

▼「安保反対」「長沼ナイキ」や「浦幌ロラン基地」の反戦闘争、「泊原発」「幌延核廃施設」「革新道政奪還」など狭い紙面には書きつくせない。全道労協四十四年の闘う歴史は多くの先輩諸氏の人生そのものを受け継いで来た労働者たちの歴史である。

（協病労組帯広支部「日刊みんな」より）

戦後日本の平和と民主主義の申し子

——総評オルグは不滅——

初めに

かつて中央総評は、オルグが在職二十年になると、夫婦で中央総評大会に招いてくれ、議長を表彰状を渡し、金の腕時計を記念品にして帝国ホテルに泊めて、「はとバス」で東京旅行をさせてくれた。私も来年の正月で二十年となるが、表彰状と「はとバス」はいらないが、金時計と帝国ホテルはなかなかいいなと思っていた。

しかし今、「本社」はとくに解散し、その「継承組織」も消え失せ、はたせない。解体阻止した「支社」が、そんなことする気はさらさらない。

東京地評のHオルグによると「全国で二五〇余人いた」オルグも生き残ったのは四人だけとなった。

戦後日本労働運動の中心をになってきた総評の生き残り四人のオルグは、戦後労働運動の生き証人ともいえる。この生き証人の「行く末こし方」、「処遇」はそのまま戦後日本の労働運動＝平和と民主主義運動の評価と関わってくる。

その戦後日本の平和と民主主義は、今、重大な危機を迎えているのである。

その過去

私にとって「首」の危機は、過去三回あった。

第一回は、七五年正月、オルグになった直後である。世の中すべてに反骨精神旺盛な私は、高校時代まわりが右だったので左へ、山形の田舎みんな東京へ行くので関西、京都へ来た。立命館大学で「民青が三〇〇〇人」と言われる中、知事選で打倒の対象となっている社会党支持者へ。京都の社会党は、右派が圧倒的だったので左派へ。社青同京都地本再建に大学四年で加わり、大学の看板教授を批判する論文を書いて、日本共産党のゴマすり助教授にヘキエキして退学し、総評オルグへ。

訳のわからないまま京都総評事務所に来たら「太田派」のオルグがトクゴをまいていた。少数の共産黨員もいた。当時のY事務局長は「時間中に勝手に社青同の活動ばかりしているんだらう」と思いこみ、私をどなりあげた。自分は『社会タイムス』を売り回っているオルグ団長も、自分のことは棚にあげ悪のり。これは生来の「粘りと頑張り」（パチンコ好きでした）でのりきった。

第二回は八六年秋、そのY事務局長が時うつり星かわり私と「おみきどつくり」となっていたが、更送される寸前だった。結果はねかえし、一年間Y氏は存命し、その力での土台をつくった。反撃の要因は①八六年十月九～十日の国労修善寺大会、その直後の「六単産」の立山学氏集会大成功、②全金京滋地本で「全民労協京都版加入反対」という修正案を圧倒的な票で可決、③右派の中心の全電通京都支部T委員長が心臓病で入院。

第三回は、八九年春、事務局から連合派のオルグ・書記が退職し、連合派の単産が脱退したとき。このときの反撃は①同年四月一日に北海道、九州から国労の同志が「広域採用」でやってきて、国労京滋黨員協・社青同班が再建されたこと、②自立労連が同四月八日の

幹事会で加盟してくれたこと、③同四月二十八日の幹事会で連合〓京都総評センターに行ったオルグと単産がミスをして、一人の「会計監査」が幹事になれると勘がいて、一票投票に応じ、三分の二ギリギリで京都総評解体阻止を決めたこと、④全国一般京セラ支部佐藤書記長が同三月一日より「京都総評会計担当書記」となってくれ（神奈川の人）、その後をA女史がついでくれたことの四点である。

現在

一回目はともかく、二、三回目の私の危機〓京都総評の危機のとき、何もせず、何もする能力もなかった人たちが、今、「〇〇長」などになり、全国にはえある京都総評を「担って」いる。この人たちはそのときは「歴史の頁から消してしまおう」「いつまでも左派の人たちにお世話になったことにこだわらないでいこう」と言い、オルグ制度の廃止（役員と事務書記に分化）、通常のベースアップを八九年からストップ、朝来たら紙きれ一枚を机上に置いての第二基本給導入、諸手当廃止、退職金制度を連合流のやめた八九・三・一に逆のほって改悪し、いったん清算し（払うのはやめるとき）、ゼロからのスタート、仕事しにくい入口付近に一方的席がえを強行（退職金改悪はさすがに反撃で改悪時点に）してきた。

そして集会に日本共産党のみ呼び、リーダーで朝鮮総連を排除し、自立労連や合同組織を脱退させるため京都原水協への加盟を提案し、来春の知事選までに地労委員長をとり、Y元事務局長を利用しつくしたら「京都労連」に名実ともにかえようとしている。

その未来

第三の危機の時、その反撃への四つの力で京都総評は全労協にも加盟することとなり、その八九年秋には国鉄支援共闘もできた。九一年春の岩井章氏集会以来、京都総評・連合の内外の労組による実行委員会形式の運動もはじまった。悩みのタネだった政党問題も、山岸、小沢らのおかげで、連けいのとれる社会党が出来ようとしている。我々は不滅だ。なぜなら戦後日本の平和と民主主義の申し子だから。

（稲村 守）

◇ 読者からのおたより ◇

社会党「再生」 共にがんばろう。社会党の再生に向けて！

（札幌・佐藤忠利）

「平和都市宣言」の看板 先日は寒い北海道へおいでになりご苦労さまでした。あの日は日米合同軍事演習の中止要求で陸自二師団長や地元市長へ市民グループで行動したあとでした。「平和都市宣言」の看板は市民で守らねばとがんばったしだいです。次の来道お待ちしています。

（旭川・永江）

「斜解党」!? 社会党 気づいた時には 斜解党

にならないためにがんばってください。

（東京 米田）

編集部より いっしょにがんばりましょうよ。

楽しみ 常にたたかう労働者の立場に立った新しい情報として楽しく読ませていただいています。これからもよろしく！

（長崎・敷根）

編集部 先日はお世話になりました。楽しい時代にしましょうよ。